

## 現段階における小農経済理論の再検討の意義と課題

戸島, 信一  
九州大学農学部農業経済学教室

<https://doi.org/10.15017/23562>

---

出版情報：九州大学農学部学藝雑誌. 50 (1/2), pp.77-84, 1995-11. 九州大学農学部  
バージョン：  
権利関係：

## 現段階における小農経済理論の再検討の意義と課題

戸 島 信 一

九州大学農学部農業経済学教室

(1995年7月31日受理)

### A Review about the Economical Theory of Family Farms on the Present Age

Shinichi TOSHIMA

Laboratory of Agricultural Economics, Faculty of Agriculture,  
Kyushu University 46-07, Fukuoka 812-81

#### I 緒 言

近年、本来人類の生活の向上を目指してきたはずの経済活動が、特に巨大化した工業の生産力が、逆に人類の生存を脅かすようなことになってきたことが問題にされるようになってきた。かつては局地的問題であった公害が、二酸化炭素の濃度の上昇による地球の温暖化、フロンガスによるオゾン層の破壊、酸性雨等地球規模の環境問題にまで拡大し、また基本的には環境保全的であるはずの農業も無理な増産による地力の疲弊や農薬・化学肥料の多投による環境汚染を引き起こしている。また先進諸国は生産力水準が高く、社会構造も安定的であるはずであるが、そこでは巨大化・大量化した消費物資の使用後の処分問題＝ゴミ問題や、人口の高齢化・出生率の低下問題、家族機能の低下や変質等様々な社会問題が惹起している。このように今までの経済効率優先主義の価値観が反省を迫られており、人類が最優先すべきは「宇宙船地球号の永続性」の問題であり、それは人類を含めた「生命の再生産」の危機の問題であることが明確にされているのであり、経済学にその問題が提起されているのである。従来の「物質的再生産」を軸にした経済学から「生命の再生産」を軸にした、あるいはそれを最大の課題にした経済の論理の再構築、経済学の再生が求められているといっている。残念ながらこの大課題に真正面から取り組むには甚だ非力であるが、本稿ではその手がかりとして、非資本主義セクターである小農経済の論理を再検討してみたい。その理由は、農業は基本的に生産資

源の永続的再利用と再生産を基盤にして、生産活動を行う産業であり、そしてその担い手である家族経営、小農の論理は「生命の再生産」＝「生命活動の維持・継承、持続的生命活動の展開」であり、その基盤である生産資源、特に農地は生命の継承と同じのように代々継承されてきた。そこでは、生産活動と生活が隣合わせで存在し、生産が生活からかけ離れ一人歩きすることがなかった。つまり、生活過程＝生命の再生産過程の論理と生産の論理が結合しており、そこに「物的再生産」と「生命の再生産」の乖離によって発生している、前述の問題を考えるヒントがありはしないかと思うのである。

#### II 小農経済＝家族経営をめぐる状況

農業は長い間、家族を経営単位として営まれてきた。だがわが国では今、その家族経営としての農業経営の存続が危ぶまれる状態になっている。それは、特に労働力流出地帯（遠隔地の離島や中山間地帯に多い）において、後継者不在のまま農業労働力の高齢化が進んでおり、既に一部で農家の断絶が進みつつあり、また今後一層それに拍車がかかることは必然であると思われる。また、より条件に恵まれた平坦農村部でも兼業深化によって農家家族にとって農業のもつ経済的意味が大幅に後退し、むしろ農業の方が兼業になり、今後世代交替等を契機に脱農する農家が増えることが予想される。さらに戦後の日本農業の主たるに担い手であったいわゆる昭和1桁世代は、今後10年以内に農業からリタイヤするか、農業就業度合を大幅に減少せざるを

えない。このような理由から農業の担い手としての家族経営は今後短期間に大幅に減少することが予想されるのである（戸島，1994）。1992年6月に出された「新農政」は農業の担い手を家族経営＝農家ではなく「経営体」という抽象的表現にしている。しかし、果して家族経営を抜きにして農業は維持・存続できるのであるか。

周知のようにわが国農業は近年、農工間不均等発展の拡大、所得格差の拡大、貿易自由化の圧力、円高による国内農業の条件の不利化・いわゆる内外価格差の拡大によって、縮小・後退を余儀なくされてきた。このような状況下で、農業の担い手を確保していくことは容易なことではない（戸島，1987）。だが少なくとも、今まで農業を担ってきた家族経営を抜きにして担い手のあり方は語れないのも事実である。

さて一口に家族経営あるいは小農経営といっても、歴史的にみるとその内部構造には差がある。資本主義経済の発展、商品経済の深化につれ家族経営も質的な発展・変化をとげるものと考えなければならない。すなわち家族経営は、非資本主義的生産様式でありながら、資本主義的商品経済の拡大・深化の影響（資本の文明化作用）を受けて、商品経済との交わりを深めてきた。一言でいえば、生産と生活の両面における社会化の進展である。この社会化の進展は、一面では経営あるいは家庭内給的（自給的）であったものが、外部化されることになり、家族経営や家庭生活の領域を狭めることになるが、逆にその外部化を契機に経営と生活の効率化が果たされ、経済活動の領域が拡大することにもなる。社会化の持つ積極的意味は、この後者の方にあると考えられる。これは社会的分業の進展を意味するからである。

ところで経済活動の主たる目標は生産力の向上であり、それはより多くの生産物の生産、もっといえばより多くの剰余生産物の生産・獲得にある。この原理は資本主義社会に限らない人間の経済活動の普遍的法則だと考えてよい。この剰余生産物がどう処分されるかが問題になるが、剰余を消費生活（個人的消費）のために全て使ってしまうと、生産の規模は以前と変わらない単純再生産になり、一部を生産のために消費（生産的消費）する方に回せば拡大再生産になることは、マルクスが資本論第7編「資本の蓄積過程」で解明したところである。

しかし、基本法農政では、農業経営の所得目標が都市勤労者の平均的賃金水準におかれ、そのような水準に達した経営を「自立経営」として位置づけ、いかに

そのような農家を増やしていくかが政策目標とされた。しかし現実には、資本主義の急速な発展、それに伴う労働市場の拡大と賃金上昇やインフレの高進によって、非資本主義的経営の農業が資本主義的経営の他産業にキャッチアップするのは大変難しい状態におかれ、「自立経営」は1960年代後半頃までは農産物の価格支持政策や農産物需要の増大によって増加したが、その後は減少の一途を辿ったことは周知のごとくである。農外の所得水準が向上するとき、それにキャッチアップするには農業も生産規模を拡大しなければならない。つまり生産規模の拡大のためには剰余の取得→拡大のための蓄積が必要であるが、少なくとも自立経営の農業所得の目標がもっぱら消費財源である都市勤労者の賃金水準である限り、農業生産過程における規模拡大のための蓄積の問題は無視されている。だがそれにもかかわらず、大部分の農家が農業から手を引かず存続してきたのは、農業所得ではなく兼業収入を含めた農家所得が勤労世帯と均衡しあるいは、それを上回るような状態が実現され、生活レベルでの均衡が実現されたからである（戸島，1977）。ここで作用した原理は、獲得する所得水準の均衡化という問題よりむしろ消費の部面における均衡化、生活水準の均衡化ということであった。その均衡化の為に大部分の農家では、労働力の価値分割が進展し、多就業形態を余儀なくされたのである。

かつて、農業経営の近代化を進める際に、経営と生活の分離ということが提唱された。その意味するところは、農業経営を経済的に独立したものとして確立していくことである。具体的行動としていうならば、農業経営では農業簿記をつけて、農業の経営収支を把握し経営のあり方を経済的に明確にしつつ今後の方向性を判断することであり、一方で家庭生活では家計簿をつけ、生活における収支を明確にし、生活の向上の方向性を考えていくことである。これはかつての「どんぶり勘定」といわれ、あまり経済的に考えずに行われていた家族的農業経営を、商品生産者として自覚させ自立させていくものである。したがって、このこと自身は誰も肯首するところであろう。だが、生産＝経営と生活＝消費が一体となった家族経営を、分離するまではいい。しかし、それをもう一度統合して考える必要があるのではなからうか。つまり、形式的に経営と生活を分離できても、本来は一体のものとして理解され行動するものである。つまり、確かに農業所得の向上、さらにはより多くの剰余生産物を生産するためには拡大再生産＝蓄積が必要である。しかし、資本の

論理＝飽くなき利潤の追求のための生産＝蓄積のための蓄積と異なり、家族経営、小農経営の論理は家族の正常な再生産のための生産であり、健康で文化的な生活を維持するための生産である。端的にいえば、家族経営の論理は生産のための生産ではなく、消費＝生活のための生産である。しゃにむに所得を増やすことを追求して、健康を害したら元も子もないのである。農業経営の「果てしなき規模拡大」に対して疑問が出されるのはこのようなことからであろう。

現在、農家の大部分は兼業化しているが、多様な取入を組合せながら家族の維持と継承を基調にした生活を営んでおり、その基本原理は「生命の再生産」に変わりはないと理解してよい。まさに「生命の再生産」のために農業だけでは生活を維持できず兼業就業を行ってきたのである。つまり農業経営と生活の両面で進化した、社会化の進展の中で、変貌・変質しながらも、なお家族経営として存続してきているのである。

### Ⅲ 農業における家族経営と資本主義をめぐる論点整理

玉真之介は『農家と農地の経済学』（1994）で次のような問題提起を行っている。資本主義国は何処も農業問題を解決できておらず、一方ソ連の崩壊は、大規模集約農場路線の破産を意味する。農業も工業のあとを追って資本主義的關係に産業化していくはずだ、という近代経済学にもマルクス経済学にも共通するビジョンは、20世紀を支配した1つのイデオロギーだったのではないか。歴史はその破産を証明しており、農業も資本家的農業になるという前提の経済原論は成り立たない。農業は資本の論理＝市場原理とは異なる独自の原理＝「小農の論理」で動いているのであり、そこに立脚して経済学を超える新しい農業経済学を構築しなければならぬと。

周知のように農業の資本主義化の困難性、あるいは小農の強韌性・合理性をめぐる議論は別に新しい問題ではない。チャヤノフの『小農経済の原理』以来永い論争の歴史がある。磯辺俊彦の整理（磯辺、1990）によればチャヤノフ理論の1つの側面である「人口論的分化論」は、一方ではその家族周期論としては「労働が土地所有を規定する」畑作農業から、「土地所有が労働を規定する」水田農業に移しかえられる際、夫婦家族制から直系家族制へ転換され、他方で農業階梯論を介しては田中定の「自小作前進論」から栗原百寿の「中農標準化論」への展開として歴史的な農民層分解論に生かされた。いずれの場合も、もともとライフ・

サイクルについてのミクロ的・静態的な議論が、日本では「家」の変動として、世代を超えた、その限りで、マクロ的・動態的な議論に転換された。またもう1つのチャヤノフ理論の「労働・消費バランス論」は、ミクロ的には大槻正男等の「主体均衡論」を生み、他方でそのマクロ化の試みとして綿谷赴夫等の「自家労働評価論」へ展開していく。

しかし理論的系譜としてはこの小農経済における「自家労働評価論」を継承しながら、戦後高度成長期に入り、農業（稲作）の機械化が進行し、大規模経営の形成が目されるようになる。また生産費・補償方式の適用によって勤労者賃金の高い上昇率に引き付けられて米価の持続的引き上げがなされた。この過程で展開された梶井功等の生産力論や、花田仁伍等の価値論を基礎とした農民層分解論＝両極分解論→上層農家における利潤の形成→資本家的上層農家の形成という、農業の資本主義化論が盛んに展開された。このことによって農業の独自性を主張する「小農理論」は影が薄くなったかに思われた。だが、日本資本主義が輸出主導路線を本格化させ、資本主義とりわけ輸出志向型の工業と農業の矛盾が激化し、農産物の輸入自由化、農産物の価格抑制、農産物過剰問題・生産調整政策の実施によって、まず価値論的な両極分解論が成立しなくなり、また機械化は進行するものの土地集積が思うにまかせず生産力論的にも困難になった。さらに近年では、環境問題が地球規模に拡大し、持続的で環境調和的な農業が求められるようになり、今までの一面的な規模拡大＝経済合理性・生産性追求、そのための化学化・省力化が反省を迫られるようになってきた。また膨大な兼業農家の滞留は、経済的効率性では割り切れないものの存在を意味し、小農の行動様式や論理に再び焦点を当てる必要がでてきた。

田代隆は1980年代前半にすでに次のように指摘している。「農業は当然に資本主義化するものだという前提（公式論）に立脚して」考察してきたことを反省し「農業は資本の論理のもとに編入されることが困難なものであり、あるいはむしろ農業は資本から疎外される諸条件をもっており、その意味から農業は資本主義の外縁に位置づけられ・・・、この前資本主義的農業、その代表的な小農的生産体制のもとにおける特殊性に立脚して」（田代、1984）考えてみる必要があると。

資本主義が高度に発達している先進資本主義諸国においても、農業の経営形態は家族経営が圧倒的である。玉の主張のように、資本の法則は農業には作用しなかつ

たように思える。だが、彼は「資本の論理」に変わるべき「小農の論理」とはいったいかなるものなのかについては十分に明らかにしているとはいえない。問題を経済学の原理論が適用できないという批判の段階から、それに変わる経済学の確立ということを主張する以上、「小農の論理」そのものを明確にしなければならない。

では小農生産体制とはどのようなものと理解すればよいのであろうか。それは、自ら所有する生産手段と商品化されない自己の労働力によって商品を生産し、販売することによって不変資本部分(C)を回収・補填し、自らの労賃相当部分(V)を実現し、場合によっては剰余価値相当部分(M)を実現するという形態である。資本主義的経営では労賃部分(V)は費用=生産のコストであるのに対し、小商品生産においては自らの労働に対する代償であり所得となる。この所得でもって生計を営める限り、小商品生産は存続する。利潤(剰余価値)の獲得がその成立、存続の条件ではないからである。花田仁伍は次のように規定する、つまり「彼自身の生活の維持ということが自己労働にもとづく自立的な平等な生産者としての単純商品生産者の窮極的目的」であり、むしろ「自らの生活と再生産を維持している自立的経済主体としての単純商品生産者においては剰余労働の必要もなければ、・・・本来的に強制を意味する剰余労働は原理的に背理する」(花田, 1978) のであると。歴史のある一定段階に限ってみればこのような捉えかたでも間違いではなからう。しかし、前述のように、資本主義的商品経済は、生産と生活における社会化を必然的にもたらすので小農生産が、純粋に単純商品生産の軌道を保っているには取り残されてしまう。したがって、一定の拡大再生産が必要であり、それ故時間(歴史)を考慮すると剰余を必要としないというのはむしろ誤りになる。したがって「資本の蓄積」とは異なった「小農的蓄積」も考慮に入れなければならない。このように我々は、具体的な資本主義の構造や発展段階との関わりの中でこの「小農の論理」を問題にしなければならない。小農が、閉鎖的自給経済、アウトアルキーとして存在しているのではなく、高度に発達している資本主義経済のなかで存在し続けていることに最大の焦点があるからである。歴史的な分析が必要なゆえんである。さらにもう1つここで確認する必要があるのは、「小農の論理」を独立した存在として明らかにするのではなく、「資本の論理」、「市場の論理」との関わりの中で、相対的な関係として明らかにするというのであろう。

もともと、経済学の原理論は、資本主義経済の前提条件でありながら資本によって生産し得ないものに対する理解を次のようにしてきた。すなわち、資本主義経済は「それを外から商品形態としてつみこもうとしたにすぎない。近代的土地所有と労働力の商品化がそれである。」(犬塚, 1982) ここにおいては、商品化に伴う諸問題や商品化されないものは一切捨象される。土地も労働力も資本の運動法則、端的には超過利潤を求める資本の競争と生産価格・平均利潤の形成に規定されて運動するものとみなされている。しかし、土地や労働力の移動は容易ではなく、原論レベルで捨象された問題が、現実には極めて大きな問題になる。むしろ「原論では捨象されている諸条件の分析を伴わなければ、なお現実の法則性は十分に解明されたことにはならない。」(犬塚, 1982) のである。

玉は経済学の原論を否定した上に新しい理論を打ち立てることを主張するが、資本主義の原論自体が間違っているといっている訳ではない。「経済学に従属するのではなく、経済学を超える新しい農業経済学が構築されねばならない」(玉, 1944) といっており、農業の理論が今まで以上に資本主義の原理論を適用するだけでは解けないと主張しているのである。すると2つ、あるいはそれ以上の経済理論が必要だということになるのだろうか。だが農業経済学の課題は農業の個別的特殊事情を理論化して済む話ではない。前節で述べたように経済学自体の有効性、枠組が問題にされていることを思えば、農業経済学のみの問題に矮小化すべきではないと考える。

では、どこから家族経営、小農の論理を再検討し、農業経済学を再構築する作業を始めればよいのであろうか。それは先述のように、経済学全体の課題として突きつけられた「生命の再生産」の理論の一環でなければならないし、そういう意味で、生活と生産の統一体としての家族経営という発想で、つまり農業経済から分離したはずの生活過程を含めて、家族経営、小農経済を捉え返してみる必要があるのではなからうか。以上の考察に基づき、次に生活過程の問題、特に生活様式論の検討に入っていきたい。

#### IV 家族および家庭と資本主義をめぐる論点整理

上野千鶴子は『家長制と資本制』の中で、「家族」は市場原理の及ばない「市場」の外部に存在する社会領域であり、「家族」の再生産の領域にはマルクス主義(経済学)の解明が及ばない。否むしろ「市場」の

支配が、全社会領域に及ぶことを当然と考えているマルクス主義の誤りであり、限界であると述べている。このことは近代経済学もほぼ同様であるとしている(上野, 1990)。

まず確認しておかなければならないのは家族そのものは、資本主義的生産様式の遥か以前から存在しており、また今後とも生産様式の如何を問わず男女の婚姻関係と親子関係を基本内容とするこの形態は、人間の生命と労働力の生産・再生産の基本単位として存続していこうという事である。また家族によって営まれる日々の家庭生活は、家事労働や育児労働に代表されるような労働や労働力の再生産という経済的活動(その全てが社会的に評価される訳ではないが)だけではなく、趣味や娯楽等文化的なものを含んだ人間の広範な生命活動によって構成されていることも事実である。その意味では家庭生活は単に経済活動の手段としてあるのではなく、その生活自体が1つの目的とされているということである。したがって、経済活動である「市場」の行き届かないところが含まれているのは当然である。

さて、周知のようにマルクスは、『資本論』の第2編第4章第3節「労働力の売買」において次のように述べている。「労働力の価値は、他のどの商品の価値とも同じに、この独特な商品の生産に、したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定されている。それが価値である限では、労働力そのものは、ただそれに対象化されている一定量社会的平均労働を表しているだけである。労働力は、ただ生きている個人の素質として存在するだけである。この個人の存在が与えられていれば、労働の生産は彼自身の再生産または維持である。自分を維持するためには、この生きている個人はいくらかの量の生活手段を必要とする。だから、労働力の生産に必要な労働時間は、この生活手段の生産に必要な労働時間に帰着する。言い換えれば、労働力の価値は、労働力の所持者の維持のために必要な生活手段の価値である。・・・生活手段の総額は労働する個人をその正常な生活状態にある労働する個人として維持するに足りるものでなければならない。・・・消耗と死によって市場から引き上げられる労働力は、どんなに少なくとも同じ数の新たな労働力によって絶えず補充されなければならない。だから労働力の生産に必要な生活手段の総額は、補充人員すなわち労働者の子供の生活手段を含んでいるのであり、・・・一定の労働部門で技能と熟練とを体得して発達した独自の労働力になるようにするためには一定の養成または教育

が必要であり、これにはまた大なり小なりの額の商品等価値物が費やされる。」このように、家庭や家族という言葉自体は出てこないが、労働力の再生産が労働者個人の日々の労働力の再生産にとどまらず、子供を生み育てるという労働力の担い手そのものの再生産を含むものと理解しており、労働力の価値=労賃はそれに応えうるものでなくてはならないとしている。このように、労働力の再生産が家族によって営まれる生活=消費過程を通じてなされるということによって、経済学に家庭を位置づけていると考えてよい。

また、彼はその生活手段の総額は「食物や衣服や採暖や住居などのような自然的条件そのものは、一国の気象その他の自然的な特色によって違ってくる。他方、いわゆる必要欲望の範囲もその充足の仕方もそれ自身1つの歴史的産物であり、したがってだいたいにおいて一国の文化段階によって定まるものである」としながら、つまり「労働力の価値規定は他の商品と場合とは違って、ある歴史的な精神的な要素を含んでいる。」としており、他の商品とは異なった独自の注意を要することも指摘している。

しかし、資本論=原論の段階での考察は「一定の国については、また一定の時代には、必要生活手段の平均範囲は与えられている」というふう処理され、労働者にとっては自由で全く自分の勝手にできるように思われる「個人的消費」も、実は資本の運動法則の影響を受けることを指摘はしたが、その生活過程の本格的な解明は、後継の研究の課題に残されたのである。

このように、マルクス経済学(近代経済学の場合もほぼ同様であるが)は原理論のレベルでは労働力の再生産過程とその具体的な場である家庭を全く無視してきた訳ではないが、「個人的消費」過程あるいは、その担い手としての「消費者」や、「家計」としてとらえたにとどまった。それは経済の1つの構成要素ではあってもいわば所与のもの(ある範囲では固定的で不変な一種のブラックボックス)として取り扱われて、経済学の主たる関心である社会的生産関係からは外れた存在として、「私的で消費のみの場」として理解され、それ自身を考察の対象にすることはなかったのである。このように経済学が家族=家庭生活を独自の分析対象にしなかったという意味では上野の指摘はあたっていると見える。しかしこのことが、家族=家庭生活が「市場」の外部であるということの意味するかどうかについては更に検討を要する問題である。

わが国で家族や家庭のもつ問題を独自の領域として取り扱ってきたのは、主に家政学と社会学の分野であっ

た。しかし、そこでは主に生活技術や制度的視角からの分析に重点がおかれ経済的側面からの考察は弱かった。経済学の分野ではマルクスの個人的消費論を「労働力再生産論」として再構成する形で展開されてきたが、理論的抽象的であり、労働力価値の実体を形成する「必要生活手段」の内容や範囲を具体的に検討することが必要とされながら、生活手段そのものの体系的分類や考察は、あまり試みられてこなかった。生活手段と一口にいってもその経済的性格や所有形態、利用方法、配置、供給主体、消費サービス労働との関係は国により、時代によって異なる。資本主義の発達と共に変化し、その変化を反映して労働者の必要生活手段の構成内容や範囲も変化していく。このような点についても「労働力再生産論」では社会保障や共同サービス等の共同的生活手段による労働力生産の社会化という面に関心が払われたにすぎなかった(成瀬, 1988)。

生活様式ということが問題にされたのは、1970年代から80年代にかけてである。それは、資本主義が高度に発達した諸国が1960年代の高度経済成長を経過し、「大衆消費社会」と呼ばれる段階に到達する一方で、その高度成長が終焉し、資源・エネルギー問題や公害の深刻化→環境問題の地球規模化によって、生存の基盤をゆるがす諸問題が経済学にも新たな課題を提起してきたのである(角田, 1992)。この高度に発達した先進国の生活様式が途上国に普及するのは、資源・エネルギー、地球環境や食糧生産からみれば、絶対的制限が存在することになる。そこに新しい南北問題・対立が発生する。発展途上諸国は、南北格差の固定に満足はできない。また一方わが国では物的豊かさがほんとうの豊かさにつながっていない。所得(貨幣)の追求が、むしろ人間生活の豊かさを犠牲にしてきたという反省もだされるようになった(暉峻, 1989)。このようなことを背景にして生活様式論が本格的に経済学として取り組まれるようになった。

成瀬龍夫は、この生活様式を生産様式の対概念として提起し、生活過程の構成要素を①家族=人間の生命と労働力の生産・再生産の単位、②物的あるいは精神的な生活手段=消費されることによって人間の生命と労働力に質的に転化(消費対象と消費用具によって構成)、③人間自身の消費サービス労働=家族による生活手段の消費を媒介し生活手段を人間の生命と労働力に転化させる役割を果たす、の3つであるとしている。そして、生活様式を「財の消費を通じての人間の生命と労働力の生産・再生産の仕方のこと。または、生命と労働力の生産・再生産の単位である家族と生活

手段の結合様式。」と定義している(成瀬, 1988)。

また角田修一は生活様式の定義を「現実の諸個人が、ある一定の物質的生活の生産様式のもとで、物質的生産における労働様式に規定されながら、一定の家族形態を単位とし、地域を場として、家族の内外的における生命活動にささえられて営むところの、生活手段との結合を軸とする自然との物質代謝のあり方。」としている(角田, 1992)。

家族を基礎単位におき、自然(環境)とのかかわりに触れていない成瀬と、諸個人を基礎単位にし、家族一地域そして自然とのかかわりで定義している角田の間に多少の差はあるが、生活様式を生産様式の対概念として範疇化している点では共通している。また生活様式(論)は、生活過程の多様性・複雑性に規定されてかなり幅広い対象領域をもち、経済学の専門領域としても、家庭経済学、農業経済学(食糧経済論・食生活論)、労働経済論・労働市場論、地域経済論・社会政策論・財政学等との接点を持つものとして理解しておく。

このように理解してくると、冒頭の上野の衝撃的な問題提起もかなり緩和される。誤解のないように繰り返すと、上野のいう「家族」(家庭生活あるいは生活過程と言い直してもいいと思う)の問題が「市場」(資本と言い換えても同じだろう)の論理で解けるといっている訳ではない。とりわけ「家族=家庭生活」の最も核心的部分である生命の生産をはじめ、絶対に経済化=外部化できない部分があるのは事実である。しかし、「家族=家庭生活」の一部(その割合が問題であるが)は「市場」の影響を受け、変化してきたし変化せざるをえない。問題はその変化のあり方であり、その変化の論理であろう。「家族=家庭生活」がどのように変化して来たのか、また変化していくのか。その変化の論理は「市場」や「資本」の影響を受けながらも、その論理とは異なる原理で動いているはずである。とりわけ環境問題の激化等、「生命の論理」と「資本の論理」鋭く対立するようになって以来、この「家族=家庭生活」の論理の重要性が浮き上がりてきたと考えてよい。「市場」論理が通用しないのではなく、「市場」に影響され変化しながらも「市場」の論理とは異なる論理で動いていることを問題にし、そのことを解明することは明らかに経済学の課題であると考えられる。

## V 小括と展望

以上述べてきたように小農経済論の再検討には、生

活様式論の発想と成果を取入れていく必要があると考える。それを踏まえて資本主義の展開と家族経営の変化を歴史的に整理していくことになろう。生活様式論と家族経営とを、結び付けて発想したのは、資本主義との関係における「家庭生活」と「小農的家族経営」が極めて類似したものを持っていると考えたからである。それは、共に資本主義に先行し、また非資本主義的存在でありながら、資本主義の商品経済の影響を受けて、自給基調であった労働や生産物が、次第に内からの商品化と外からの商品化によって変質してきたということである。いわば生産過程と消費過程の両面で進行した社会化の波の中で、その独自の領域は狭まり、次第に細身になってきた。しかし、双方とも消滅するとは考えられない。その独自の領域とその論理は残り続けるであろう。というより、むしろ社会化（外部化、物的生産力の高度化、サービスの経済化）を契機にして、小農の経済領域や家庭生活領域は外部との交流の度合を深めながらそれ自身が発展していくという側面を重視すべきではなからうか。例えば、小農経済においては、農業生産手段が商品化することによって経営費は増大するが、省力化によって経営規模の拡大や複合化が可能になり、輸送手段の発達には農産物販売市場の拡大をもたらす。また家事・育児労働の合理化や社会化は家庭婦人の労働力化を含む社会的活動への参加を促し、そのことによって生活空間が広がり、余暇活動の充実等生活の幅も拡大していく。

資本主義経済の運動メカニズムの基底にあるのはいうまでもなく資本の論理＝利潤の論理である。利潤の論理とは飽きることのない利潤の追求であり、利潤拡大の為に利潤の資本への転化、つまり資本蓄積＝拡大再生産が必要である。利潤の生産（獲得）のための生産、蓄積のための蓄積が行われる。一方、小商品生産の運動メカニズムの基底は利潤の論理であるとはいえない。基本は「正常なる再生産」の維持であり、長期的にみれば農業で生計をたてることのできる規模は拡大せざるを得ず、拡大再生産のようにみえるがむしろ短期的には単純再生産が基調である。つまり、生産と消費が合体している小商品生産においては、正常な

再生産のための所得の確保が第一義的課題であり、その再生産過程においてたとえ利潤が発生することはあっても、その大部分はよりよい生活の為に消費（非生産的）に使われていしまう。基本原理は正常なる再生産の維持のための規模拡大であって、利潤の拡大の為に拡大または蓄積のための蓄積ではない。

このような、資本主義的生産様式の論理と小商品生産の論理の違いに注目しながら、資本主義の展開と小農＝家族経営の存続の論理を歴史的な分析によって解明していくことが次の課題になろう。

## 文 献

- 花田仁伍 1978 日本農業の農産物価格問題, 農文協, 東京  
 犬塚昭治 1982 農産物価格論の展開と課題: 昭和後期農業問題論集11, 農文協, 東京  
 磯辺俊彦 1990 チャヤノフ理論と日本における小農経済研究の軌跡. 農業経済研究, 62(3): 153-165  
 角田修一 1992 生活様式の経済学, 青木書店, 東京, 292頁  
 マルクス 1968 資本論第1巻, 大月書店, 東京, 223-225頁  
 成瀬龍夫 1988 生活様式の経済理論, 御茶の水書房, 東京, 16-17頁  
 玉真之介 1994 農地と農家の経済学, 農文協, 東京  
 田代 隆 1984 地代論・小農経済論, 九大出版会, 福岡  
 暉峻淑子 1989 豊かさとは何か, 岩波書店, 東京  
 戸島信一 1982 農業後継者問題の現段階的特質と後継者定着の条件. 農政調査時報, (9): 10-25  
 戸島信一 1994 九州における企業進出と農業労働力問題. 農業問題研究, 39: 24-35  
 戸島信一 1987 低成長下における農家の就業動向と過剰人口問題: 農業構造の変貌と展望, 九州大学出版会, 209-234頁  
 戸島信一 1977 農家経済における「V範疇確立」をめぐる諸問題. 農業経済論集, 九州農業経済学会 28: 26-41  
 チャーヤノフ 1957 小農経済の原理, (磯辺俊彦, 杉野忠夫訳), 大明堂, 東京 (ロシア原著は1911発行, 最初の日本語翻訳は1927)  
 上野千鶴子 1990 家父長制と資本制, 岩波書店, 東京



## Summary

Japanese agriculture has been carried on by family farms for a long time. We recognize that things are the same not only on developing countries but also on developed countries. But now Japanese family farms are facing to a big turning point. Without thinking of this problem, we cannot show agriculture's future.

At the point of world wide environmental deterioration. We must consider biological reproduction as well as economical reproduction. Industrial development depends on the natural resources, and never produce itself. So the resources only decrease. But on the other hand, biological production depends on the reproducible resources. If it could not reproduce the resources, the production could fall into reduced reproduction.

And agriculture sector couldn't change from pre-capitalistic system to capitalistic farm. Most of agricultural management operate as a family-operated business. The difference between capitalistic business and non-capitalistic business is a management purpose. On the capitalistic business, the purpose is to get a profit and to get more profit. On the family-operated business, the purpose is to get income and to have a good life, especially the latter is a final aim. So, as long as going on their life, they need not change their business form. But, according to the economical development, they must earn more money for life. The more commoditization and socialization (externalization) went on, the more autarchy reduced.

Same phenomenon occurred on the household budget in the age of mass production and consumption. As the result it changed their mode of life. Nevertheless their basic pattern is a simple production, their income must increase and their consumption level must go up.

Like this, both family farm and household budget have been running the same way. But in the controllable capitalistic form, the non-capitalistic form never disappear. Moreover, it's very important to recognize the non-capitalistic economical logic.